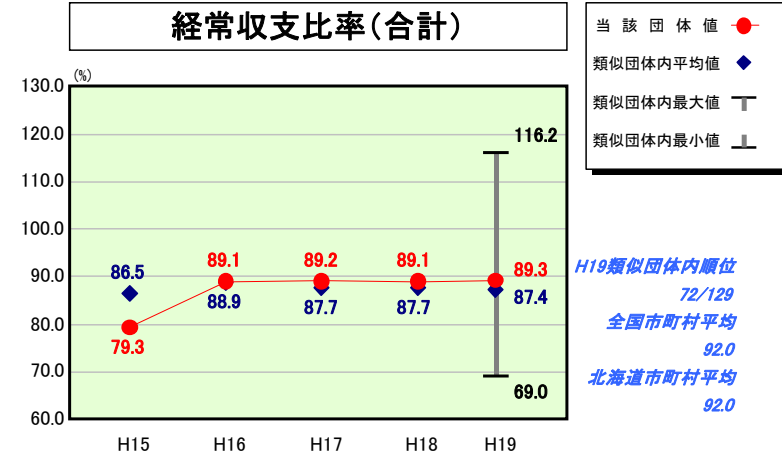


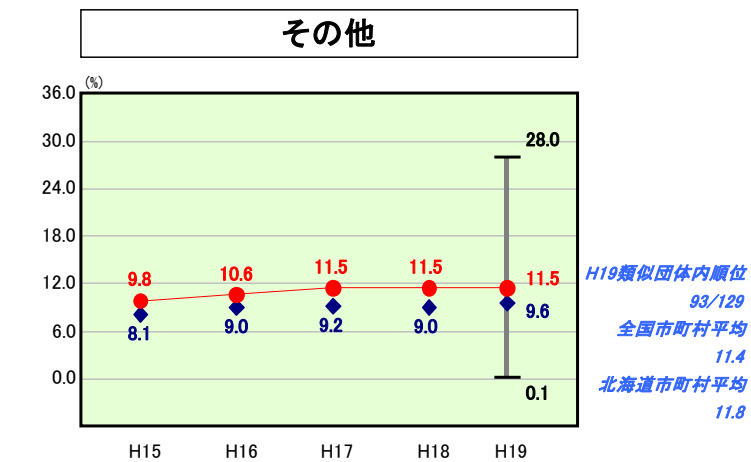
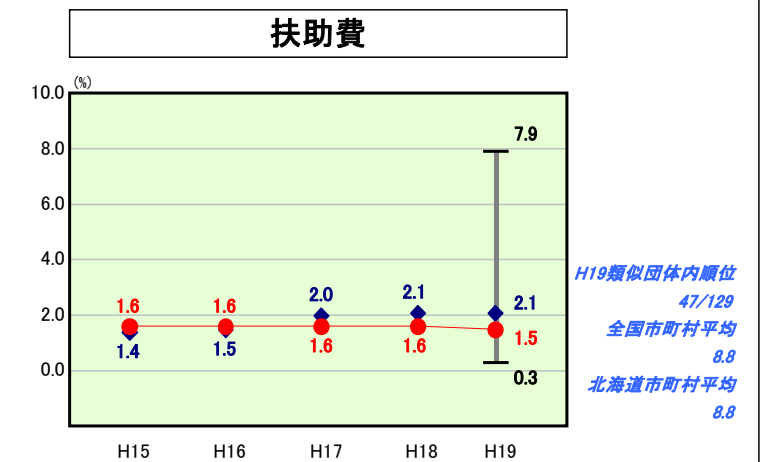
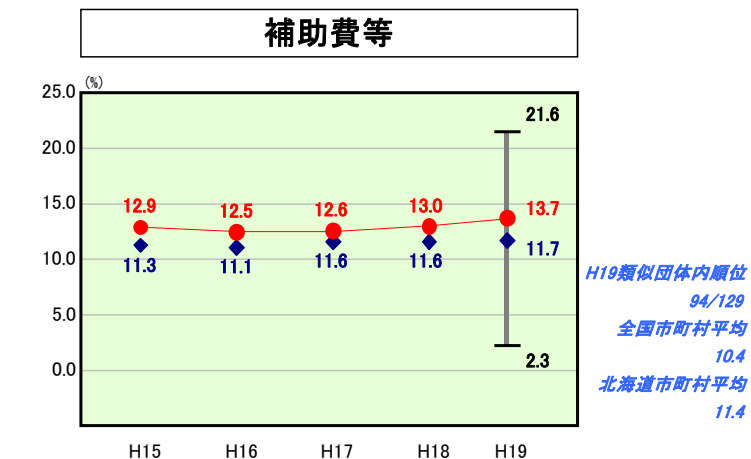
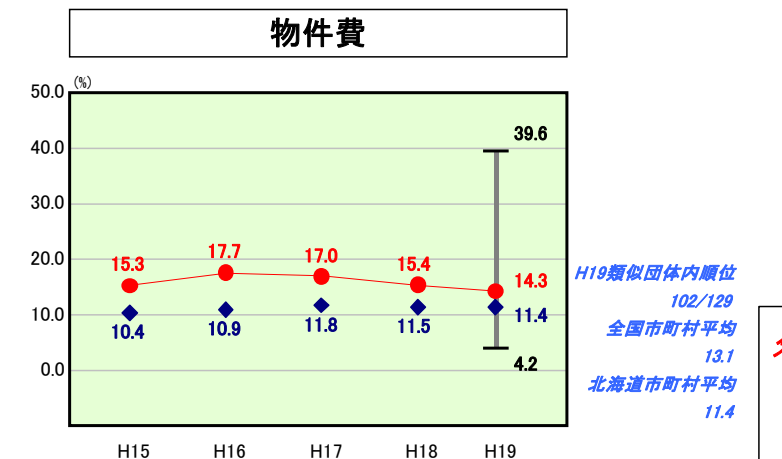
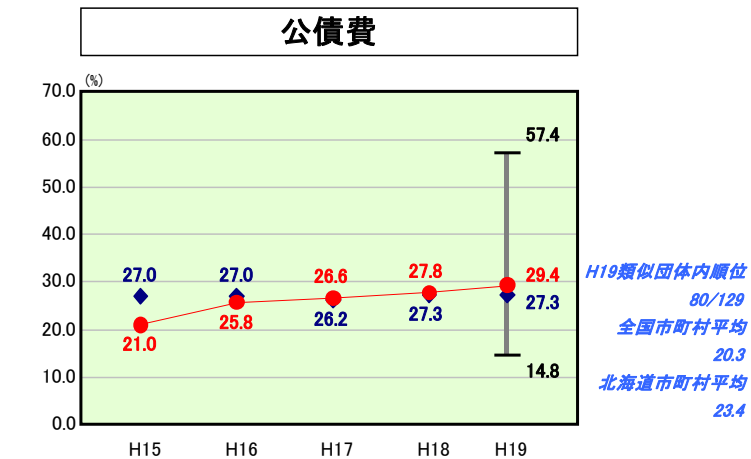
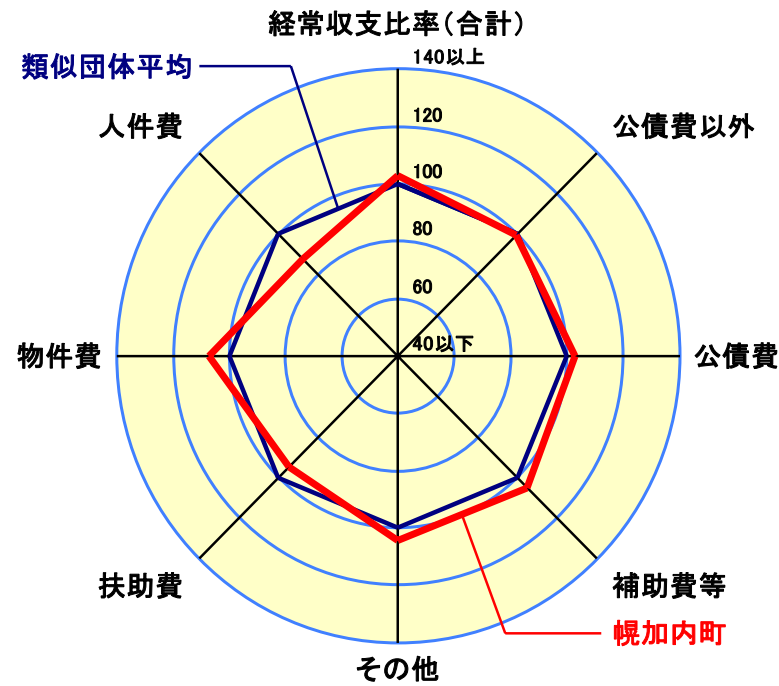
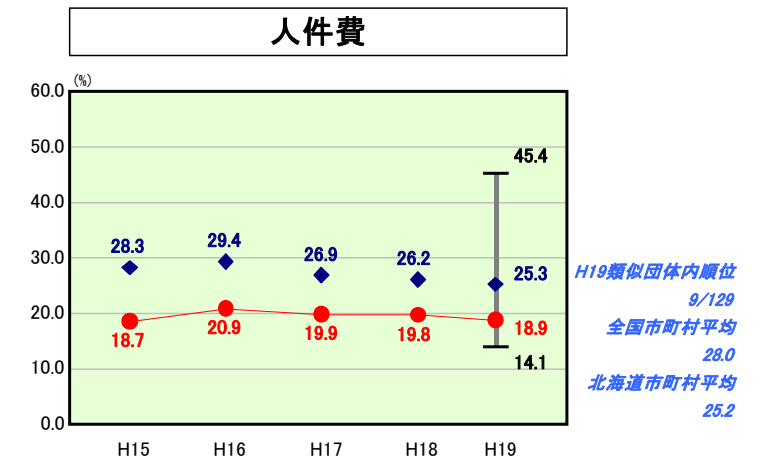
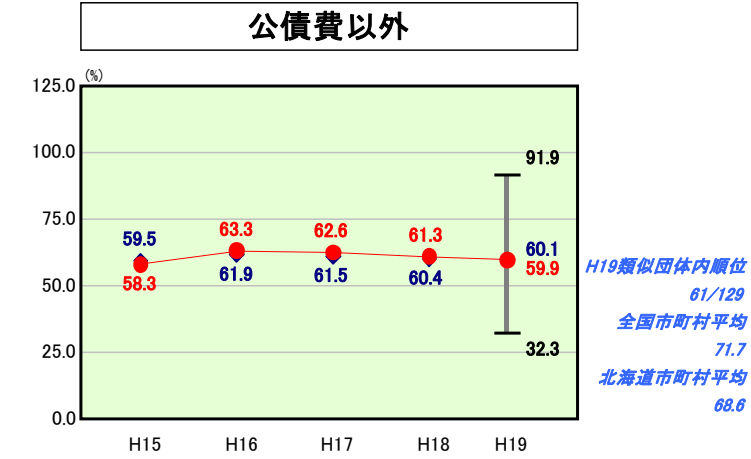
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

## 経常収支比率の分析



人口	1,815人(H20.3.31現在)
面積	767.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,663,352千円
歳出総額	3,595,352千円
実質収支	64,627千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

退職者不補充や公務補等の労務業務の民間委託など、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。しかし、公営企業会計や一部事務組合職員に充てられる、人件費に準ずる費用を合算した場合の町民1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらを含めた人件費全体について、削減に努める。

#### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、第3次行政改革実施計画の取組により近年減少しているが、類似団体平均を上回っている。労務業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費の比率が類似団体より高いのに対し、人件費の比率が低いという推移にも現れている。併せて、公共施設の老朽化に伴う維持・修繕経費の増加やIT化に伴う、コンピューターシステム改修経費などの増加も主な要因として上げられる。今後は、計画的な施設修繕や委託業務内容の見直しを行い、コスト低減に努める。

#### 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、近年横ばい傾向にある。類似団体平均を若干下回っているのは、少子化による保育所入所者の減少と重度心身障がい者医療費の減少による。

#### 【公債費】

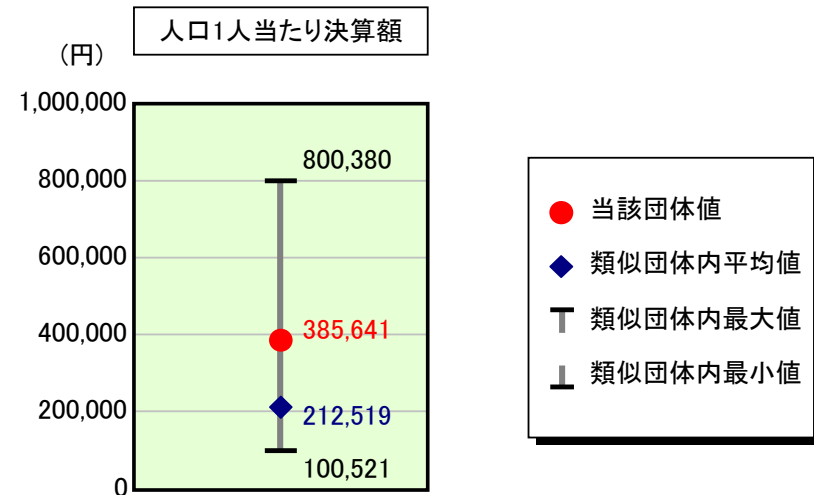
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、H19に公債費償還額がピークとなったこと及び公債費充当特定財源の公営住宅使用料が減少したことが主な要因として上げられる。今後は公債費償還額の減少に伴い低下する予定であるが、新規発行債を抑制し、比率低下に努める。

#### 【補助費等】

第3次行政改革実施計画に基づき、H16より段階的に各種団体等に対する補助金の削減(→H19:30%削減)を実施しているが、類似団体平均を2%上回っている。町立病院への負担金、消防・し尿処理組合負担金が主な要因である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

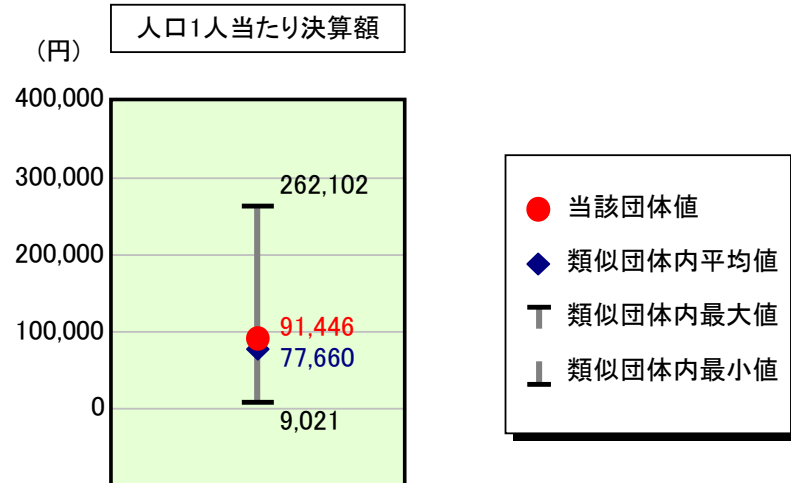
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	532,207	293,227	176,944	65.7
賃金(物件費)	56,839	31,316	12,023	160.5
一部事務組合負担金(補助費等)	123,210	67,884	27,393	147.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,784	7,044	2,238	214.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,088	14,925	7,805	91.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,727	2,604	4,398	▲ 40.8
▲退職金	▲ 56,917	▲ 31,359	▲ 18,283	71.5
合計	699,938	385,641	212,519	81.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.96	19.82	12.14
ラスパイレス指数	95.6	92.5	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

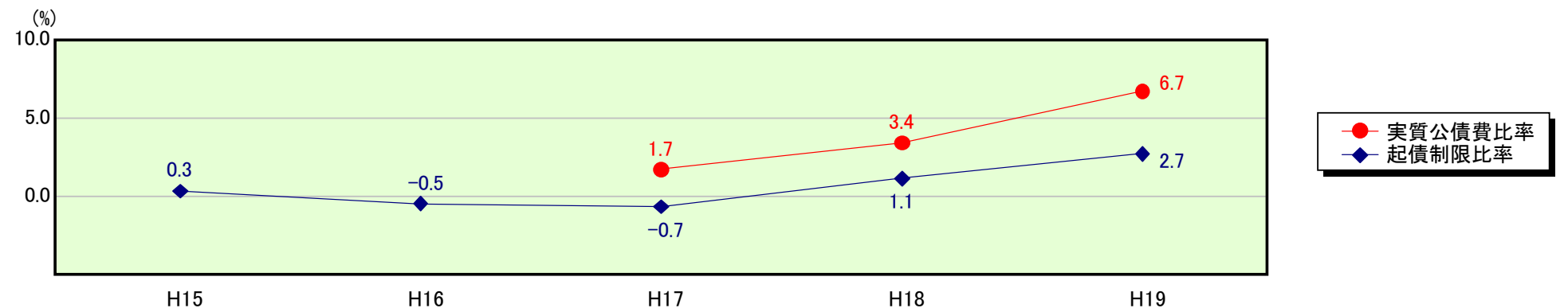


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	798,048	439,696	173,360	153.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,310	51,961	30,472	70.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,495	5,782	9,021	▲ 35.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,874	5,991	5,681	5.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	13	127	▲ 89.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 747,777	▲ 411,998	▲ 141,001	192.2
合計	165,974	91,446	77,660	17.8

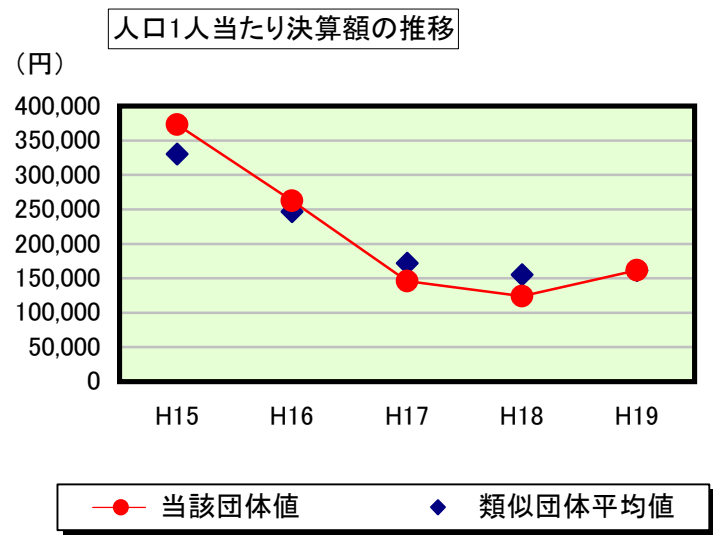
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	767,850	373,286	▲ 37.4	330,256	▲ 4.7	▲ 32.7
うち単独分	351,907	171,078	▲ 31.4	157,612	▲ 2.9	▲ 28.5
H16	511,730	262,426	▲ 29.7	246,714	▲ 25.3	▲ 4.4
うち単独分	239,061	122,595	▲ 28.3	136,358	▲ 13.5	▲ 14.8
H17	281,209	145,704	▲ 44.5	172,020	▲ 30.3	▲ 14.2
うち単独分	119,062	61,690	▲ 49.7	77,280	▲ 43.3	▲ 6.4
H18	233,265	124,209	▲ 14.8	155,309	▲ 9.7	▲ 5.1
うち単独分	138,237	73,609	19.3	69,293	▲ 10.3	29.6
H19	293,091	161,483	30.0	161,387	3.9	26.1
うち単独分	76,063	41,908	▲ 43.1	66,794	▲ 3.6	▲ 39.5
過去5年間平均	417,429	213,422	▲ 19.3	213,137	▲ 13.2	▲ 6.1
うち単独分	184,866	94,176	▲ 26.6	101,467	▲ 14.7	▲ 11.9